さまざまな行動をひきだす。終結のタイミングに注意を要する。

☆学習後の自己評価：学習のふり返りとして毎回終了時に行なう。受講者、実践者双方にとって有効な工程である。

（4）プログラムの内容

1.『ひろば型ファシリテーターとは』
－ひろばの機能とスタッフの役割－

◆ねらい・目標

①子育て支援やひろばとは何かについて概論的に理解する。そこでの支援者とは、何をするのかなどを理解する。

②ファシリテーターとは何か。どのような人でどんな存在かについて、ワークを通してイメージを作る。

◆学習内容。

①オリエンテーション

②アイスブレイカー(「私の好きな○○」)

③子育て支援とは。

④ひろばとは。

⑤ファシリテーターとは？

⑥ファシリテーターとして動く

⑦まとめとふり返り

◆ふりかえり

ひろばの現場でスタッフとして何をしたら良いか、ファシリテーターがどのような存在で、何をするのか、その輪郭を理解できたようである。

2.『子どもへの理解と援助』
－子どもへのかかわりと環境構成－

◆ねらい・目標

①事例を通して、子どもの行為の意味と内面理解について具体的に学ぶ。ビデオカンファレンスの形式で行うことにより、ケースカンファレンスの仕方の基本を同時に理解する。

②子どもへのかかわり方や環境構成のあり方について具体的に学ぶ。(今回は実施できていない。内容は①のみ)

◆　学習内容。

①オリエンテーション

②アイスブレイカー(「最近あった子どものちょっとした微笑ましいエピソード」)

③子どもを理解することの意味

④子ども理解トレーニング(ビデオ視聴)

⑤子ども理解の広がりと深まり（グループ討議と発表、全体討議）

⑥まとめとふり返り

◆ふりかえり

子ども理解において、ケースを仲間とディスカッションしながら理解を深める「カンファレンス」の方法は、スタッフ間での「ふりかえりミーティング」などの場で生かされることが期待される。

3.『親への理解と援助Ⅰ』
－親へのかかわりとひろば相談－

◆　ねらい・目標

①　ひろばに日常的にみられる葛藤場面（子ども同士の喧嘩を焦点をあて、親・子・他児・他者の立場を理解する

②『ひろば』の役割と親の願いへの導入として「我が国子育て環境の現状について」の調査研究資料をもとに情報を共有し、正しい親への理解を深める。

◆　学習内容

①前回のふりかえり。

②アイスブレーカー(「子どものときの遊び」)

③「ひろば」の役割と親のねがい
子育て家庭が置かれている現状について、調査資料をもとに学習し、改めて『ひろば』の役割とそのニーズの多様化について学習する機会とした。親へのかかわりと日常的な「ひろば相談」の話題をとりあげた。

④親理解のために（ロールプレイングとグループ討議）

⑤報告と全体討議

⑥ひろば相談のいろいろ

⑦まとめとふり返り

◆ふりかえり

本セッッションは、相談に関する精神や方法（とりわけ対人的な援助職）への導入として位置付け、支援者に求められる親理解(葛藤)に焦点化した学習とした。

参加型学習であるため、受講者間のグループダイナミクスに対応できる複数講師の配置が有効であったと思われる。

4.『親への理解と援助Ⅱ』
－相談とカウンセリングマインド－

◆ ねらい・目標

①ひろば型ファシリテーターは、どのような役割、責任を担っているのか、またそのためにどのような資質、知識、技能を必要とするのかを理解する。

②ひろば相談に必要な「よい聴き手」としての基本的援助技術の向上をめざす。

◆ 学習内容

①前回のふり返り
②アイスブレイカー（「わたしは誰？」）
③ファシリテーターの位置づけ
④ひろば相談とカウンセリングマインド。
⑤積極的な傾聴
⑥親理解のために（ロールプレイングとグループ討議）
⑦まとめとふり返り（ファシリテーティングにおける留意点）

◆ふりかえり

前回Ⅰの学習を受けてⅡでは、対人的な援助職としての専門性という側面から内容を組み立て、理論と実践を結びつける体験学習に重点をおいた。日常場面で役に立つ手がかりを得たという一方でファシリテーターとして動くことの難しさ、重要性についての認識を強めている。

5.『ファシリテーターに求められるもの』－支援者としての自己理解－

◆ ねらい・目標

①ひろば型ファシリテーターは、対人支援者として相手を理解する前に、自身を知り、理解しておくこと、自身の課題が整理されていることが望ましいことから、自身を理解する機会とする。

②自己や相手の中心となっている感情、気持に焦点をあてて、自己を肯定し、自己肯定感や自尊感情を高める。

◆ 学習内容

① 前回のふり返り
② アイスブレイカー（「好きな私、ほめたいこと」）
③相手の価値観を尊重する
④聴く・聴いてもらう活動（「ひろばに思うこと」）
⑤感情・気持を考える
⑥感情を整理する（ワークシート使用）
⑦私たちにできること（グループワーク）。
⑧まとめとふり返り（ファシリテーター役割を考える）

◆ふりかえり

5 回講座の最終回。年代、活動の場も違う受講者が 5 グループに分かれ、自他の感情や姿勢を考える機会となった。

まずファシリテーター自身が「ひろば」を楽しみ好きで、自身をケアして安定し信頼されること。しっかり聴き、寄り添う、気持ちよく迎え、見送る、一人ひとりを認め受け止め、人と繋ぐなど、ファシリテーターとしての態度について語られた。さらにファシリテーター同士はコミュニケーションをしっかりとり、それぞれの持ち味でチームとして対応することなどが提案された。

（5）実践後のフォローアップに向けて受講者による実践評価をみると、ひろば型ファシリテーターの意義、子どもや親への理解、聴き手としての姿勢・態度、そして自己理解の大切さ等について、現任の支援者もボランティアもそれぞれの立場に応じて理解を深め、満足度を得ていることが窺えた。全体的に肯定的評価をしているといえる。しかし研修成果が現場で何らかのかたちで活かされることが肝心であるので、フォローアップ、ブラッシュアップの内容、進め方が今後の課題となる。

4．カナダの子育て家族支援と支援者養成

1）ファミリー・リソースプログラムとドロップイン

（1）歴史と沿革

ファミリー・リソースプログラムの実践や原理は米国における 1980 年代の潮流から導かれている。親が子育ての支援を得られるよう親教育を促進。セツルメントハウスを源流とした地域を基盤として家族力をつけることに焦点を当てた運動、同じ体験をした者同士が支えあう自助グループの流れ、ヘッドスタートなど子どもの発達に影響する家族の存在を視カ野に入れたプログラム、ソーシャルワークの実践から個人のウェルビーングが社会の福祉と重要な関連があることを認め、個人ニーズに応えるプログラムを発展させた流れなどがカナダに影響を与えた。

米国のこうした流れに加えてカナダでは、母と子どもの健康を守る保健上の努力が現在のリソースプログラムの源流となって、家庭訪問という実践が導入されたことも現在のアウトリーチにつながっている。さらに健康教育や親教育の流れが生まれ、ボランタリーなヘルパーや地方コミュニティの支援を得るなどには、現代の支援プログラムのさまざまな機能や手法の芽生えを見ることができる。

子どもの発達に適切な教材としてのおもちゃをはじめ、遊びや学習、発達に関する情報を提供し、支援や相談も行うおもちゃ図書館を源流として、1970 年初めに親子リソースセンターが誕生、予防的なコミュニティ・プログラムとして地域での発展をとげていく。おもちゃ図書館は幼い子どもと家族に幅広いサービスを提供するファミリー・リソースセンターの原型となっていった。1973 年にはバンクーバーのウエストサイド・ファミリープレイスが誕生し、75 年にはオタワにペアレント・プリスクールセンター、75 年にはトロントでストア・フロントが民間の手によって開設されている。

カナダにおけるファミリー・リソース運動の歴史には、女性のニーズが多くのプログラムを産みだし、女性が力を結集した社会的支援や教育、こうした地域を安全で健康的なものにしていく努力があり、子どもを育てる環境をつくり出す力になっていったことが見て取れる。

また、カナダの支援策は予防型であり、子どもにお金をかけることが未来の問題に対する予防策として、未来を見通した上での先行投資と位置づけられている。

（2）ファミリー・リソースプログラムの原則・指針

カナダの支援の対象は全ての支援を必要とする家族である。このプログラムの全国連盟が掲げた 12 項目には、すべての家族を対象に、平等、ニーズに応える、予防、個人・家族・地域力の強化、家族の特性を認めた取り組み、対等な相互助け合い、参加における自発性と多様性の尊重、非暴力、改善の努力等を掲げられ、個人や家族にかかわるあらゆる保障につながる幅広い内容が盛り込まれている。年月と人手をかけて、全国の草の根から吸い上げていった「総意」の重みが感じられる。

リソースセンターの支援活動には、以下のようなものが含まれる。

・気軽に立ち寄れるひろば
・乳児健康プログラム
・マタニティ・プログラム　両親参加
・バザー　衣類交換
・子ども向けワークショップ
・家庭犯罪の防止と仲裁
・若い親のためのプログラム
・悩みを温かく聞く電話サービス
・家庭内暴力被害者支援のグループ
・保育ママの登録と援助

以上を見ると、家族が必要とすると思われるほとんどの機能をもち、多岐にわたる支援が含まれている。ファミリー・リソース・プログラムによるカナダの支

援とは、あくまで家族それもすべての家族に焦点を当て、家族が暮らす地域を視野に入れて、子どもが育つ環境づくりを広い視点から捉えている。こうした支援を、自発的に参加してくる家族に対し、くまなく予防的に提供していくことによって、地域のすべての子どもが健全に育っていくことを狙いとしたものである。

（3）ドロップイン

すべてのプログラムの核となるものは、親子が気軽に立ち寄れるドロップインにある。日本にも広まってきた子育てひろばに当たるが、支援機能ははるかに広範にわたる。家族は社会的支えあいの関係をもとめて、そこに自発的に参加して、子どもの成長を喜びまた大変さを分かち合い、自らの経験を話しあってスタッフや他の親との信頼関係を築いていく。熟練したスタッフは、子どもの発達上の疑問や親子関係、家族の他の問題について、深刻になる前に見つけて援助する。必要があれば、他のリソースや機関につなげる。

ドロップインとは、カナダのファミリー・リソスセンターの中心、日本のひろばにあたる「親子が気軽に立ち寄れるところ」である。親にとっては自分の育児体験の喜びや悩みを、仲間やスタッフと分かち合うことが出来る場所でもある。家族の成長をさまざまな側面からサポートし、社会的支えあいを理念とするカナダのリソース・プログラムの中でも重視されている活動の一つである。

子どもにとっては他の子どもたちと出会い、自由におもちゃで遊べる場である。すべて家庭では経験できないあそびを提供しようとの意図で、ドロップインは家族で過ごせる安全な場所であることを伝え、さりげなく親子遊びの奨励をする場になっている。1日に1～2回の短いサークルタイム以外はノンプログラムで自由に過ごし、いつ来ていつ帰っても良いところである。

（4）アウトリーチ

車を使った出前事業で、ドロップインと図書館の協力により月に1回ずつ玩具、本、オーディオ・ビデオテープなどを拠点まで運んで、そこで臨時のドロップインを開き貸し出しをおこなう。時にはテーマを決めてそれに沿った遊具が準備される。リソースセンターまで来られない親子のために、いくつかの拠点にひろばを届けるサービスである。

（5）運営とスタッフ

運営に当たっての費用、経費が不可欠であるが、受益当事者にはこれらの支援サービスは、無料もしくは低料金で提供されている。プログラムは、州政府からの補助金を基本としながら、個人、民間や企業等、社会がさまざまな形で支えあう、カナダならでのシステムがあればこそ成り立つ事業である。

親や子どもの仲間づくりをさりげなくサポートするスタッフには、静かな存在感がある。ドロップインにおけるプログラムは、十分に教育され熟練したスタッフにまかされている。これらのプログラムからそれぞれの家族に適切なサービスを提供していくスタッフには、かなりの力量が必要であると考えられる。スタッフとしての専門性、人材確保と雇用、研修などで未解決な部分を残す日本の現状が案じられる。

（6）人権尊重のプログラム

支援を必要とする全ての家族を対象としたファミリー・リソースプログラムの精神は、カナダの家族支援の根底にある市民一人ひとりの人権の尊重があることを理解しなければならない。家族支援を掲げるファミリー・リソースプログラムが、地域のニーズに応え、親や家族にも多様なプログラムを提供することで地域に貢献し、子どもを育てる環境を作っていることを理解したい。

2）親支援と次世代の親を育てるプログラム

（1）ノーバディズ・パーフェクト

1980 年代、カナダの東海岸の 4 州の保健機関が共同開発し、連邦政府が 5 冊のテキストとともに全国に広めた。

①プログラムの対象と進行

カナダがプログラムの対象としたのは、0 歳から就学前の乳幼児を持つ、若い親、ひとり親、経済的に貧しい親、地理的・社会的に孤立している親、十分な教育を受けていない親など、何らかの課題を抱えている親である。このプログラムへの参加は本人の意思による。

グループでの話しあいが主で、参加者 8 人から 10 人で行うことが多い。2 時間ほどのセッションを 6 回から 8 回行うが、必要に応じて回数を延長することもある。専門家がその専門性を伝える指導型の学習ではなく、お互いが持つ経験やアイディアを分かち合うことを大切にし、親一人ひとりには最良の判断を下せるだけの力を本来持っているとした親への信頼と、人間肯定的な理念を前提としている。

②5 冊のテキストと『父親』

連邦政府のテキストは『からだ』『安全』『こころ』『行動』『親』のシリーズであるが、これに連動してブリティッシュコロンビアの父親たちが 1995 年に作った『父親』がある。誰にでも分かりやすい簡潔な文と、見ただけで何が書いてあるかが理解できるイラストが多用されて、誰でもが子どもや子育てについて学べる魅力的な教材である。

③プログラムの構成

i ニーズ・インタビュー

参加者が決まったら、それぞれの関心事や取り上げて欲しいテーマを聞いておく。集まったテーマは分類して、各セッションのテーマとして配置しておく。自分たちが希望するテーマであるから参加意欲を高めることができる。

ii アイスブレーカー

セッションのはじめに行う。初めて出会った人たちで緊張しているので、まずは知り合い緊張をほぐすために、難しいことでなく皆の前で声を出せて気が楽になり、参加がスムーズになるような活動を入れる。

iii 決まりごと

会を進める上でもっとも大切なことは、安全な場の保障である。それぞれが課題を持ち解決を求めて集まっていて、プライバシーにふれること、深刻な問題が語られる可能性も大きい。安心して本音で話せるために、守秘義務など約束しておきたいことを決める。

iv テーマの展開

2 時間ほどのセッションで最も時間を使う中心の活動である。途中お茶の時間をはさむことで、ほっとする機会を持つ。ファシリテーターが場を促進しながら進めるが、話し合いだけでなく、ロールプレイやワークを入れたり、必要な情報を持ち込むなど、テーマに即してよい学びができるように準備し、進める。

v 要約とふりかえり

ふりかえりの時間を残して、ファシリテーターは出てきた話題を要約して伝える。話し合いの結論は出さない。参加者に単に感想だけでなく、自分が何を選び取ったか、参考にして実行してみたいことを言語化してもらう。

④ファシリテーション

進行は、ファシリテーションの技法による。親を中心に据えた参加型の学習である。ファシリテーターがこのグループの進行役であり、促進役を務める。

こうしたセッションを繰り返すことによって、参加者は互いに持っている力と知恵を出し合い、自分自身を信頼する感覚を経験しながら、子育てに不可欠な知識や技能を学び、親としての自信を築いていくようになるのである。

（2）赤ちゃんプログラム

子育て力は子ども時代からの体験や学習を積み重ねて身につくものであるが、家庭にも地域にも学習の場が少なくなっている。自分が親になるまで赤ちゃんに触れる機会がなかったという若い親たちも増えている。子育て支援を長期的展望でとらえると、いま子育て期にある親を支援するだけでなく、将来親になる、次世代の親を支援するという視点も重要である。

①次世代の子育て力をつけるためのプログラム

ｉ赤ちゃんとその親を教室に招く

ここで紹介するプログラムは「共感の根」(Roots of Empathy) と呼ばれるもので、1996 年より、トロント市の公立学校（幼稚園から中学校まで）で授業の一環として実施されてきた。生徒たちは赤ちゃんをもつ親の協力をえて、教室で毎月 1 回、約 10 ヶ月間、同じ一人の赤ちゃんの成長過程と親子の愛情ある関わりにじかにふれながら学習する。

父親の協力が生徒たちに健康な父親モデルを示すために重視されている。参加する親の 3 割は父親である。生徒は各回の事前と事後指導を含めて総数 27 回の授業を受ける。

ⅱカリキュラムの中心は赤ちゃん

カリキュラムの構成は、全学年に共通で、赤ちゃんの月齢による発達、行動、世話などについて学習できるよう、他の教科のカリキュラムとの関連性を考慮したものが作成される。1 回の時間は、幼稚園 25～30 分、その他の学年は 30～40 分である。

ⅲインストラクターの役割

授業を担当するのは訓連を受けたインストラクターであり、その果たす役割は非常に大きい。またプログラムの理念、成果の質を維持するためにかなりの力量が求められる。

②日本での赤ちゃんプログラムの取りくみについて

赤ちゃんとの「ふれあい体験」は、日本にも数多くある。しかし、これらはカナダの赤ちゃんプログラムと異なりシステマティックに継続されていない。同じ一組の赤ちゃんを 1 年間という発想はなかった。そこで、次世代の子育て力をつけるために、カナダのプログラムの基本理念や考え方を活かしたプログラムの提案をしたい。プログラムを作成する際に大切にしたい実践のあり方を、筆者らの理解であるが、以下にあげる。

ｉなぜ赤ちゃんと親子であるのか

一つの幼い命の成長発達するすがたに感動的にかかわれること、親と子が相互作用を通して情愛的な絆を形成していく過程にじかに触れながら、人間関係の原点である自分自身の親子関係を再体験する等、深い内面的な経験をするのである。「体験」の場だけでなく地域の中での交流に広げることができる。

ⅱ養育性を育む

養育性は他に関り育てる資質とすると、その基盤になるのは先ず自己尊厳や自己肯定感であり、他者の視点に立つことができる共感性である。内面の力が育つと世話行動という応用的な力もいきてくる。

ⅲ実践者が大切にしたいこと

○赤ちゃんの安全・衛生面の配慮
○協力家庭との信頼関係
○感情に焦点をあてた働きかけ
○「気づき」を促進させる働きかけ
○参加生徒の主体性の尊重
○実践者も大人モデルの一人

鍵は「親子」「関係性」「継続性」である。条件が揃わない場合でも、イベント的に終わらないように環境設定を工夫するようにしたい。

3）家族支援職養成カリキュラム

ここでは、カナダのライアソン大学が提供している支援職養成カリキュラム８科目中の７科目を紹介する。

（１）必修２科目

①「家族の課題Ⅰ」

学際的な内容で、社会という文脈の中での個人と家族の各発達段階について関連の理論、文献、課題を検討する。カナダの家族が抱えている課題・問題を徹底して多面的に理解をすることを目標とする。

家族の課題・問題を理解する上で、学生自身が視点を定め、内省すること、ファミリー・リソース事業において学生自身の見方・考え方がどう影響するかを特定できることなどを求めている。

②「実習（プロジェクト・プラクティカム）」

このコースでは生徒の自主性が問われる。このクラスは、通信教育の形で行われ、インストラクターとはほぼ２週間に1回のペースで対面指導を受ける。その他はガイドブックにしたがって自主的に実行していく。学生はファミリー・リソースセンターで働いているか、ボランティアをするなど何らかの形で現場とつながりがあることが要求される。

（２）選択５科目

①「ファミリー・リソース・支援事業の理論と実際」

家族に提供する資源や支援事業の原理とアプローチへの導入、基礎に当たる内容をもつ。地域や他の公共団体・政府の政策という文脈の中で、生態学的視点で家族や保育者のニーズを検討する。

この授業では、家族を社会や政策といった文脈の中で理解し、助けを必要とする全ての家族を対象にした支援、ファミリー・リソース事業とは何か、現場ではどのような事業が展開されているのか、について多くの文献を読み、実在するプログラムの例を研究しながら学んでいく。

②「家族の課題Ⅱ」

家族の生涯の各段階にかかわる特定のグループのリーダーとしての技能を習得する。担当教員の指導のもと、家族の生涯の一つの段階のあるテーマを選び、模擬グループを作り、そのグループのためにセッションを企画・指導することが課せられる。

③「地域の経済発展」

地域の経済発展をテーマとしたもので、学生が家族支援プログラムを考えるにあたって、地域経済にも目を向けることが重視されている。

家族支援のためにデザインされた地域経済の発展の例について学ぶ。家族支援という文脈での地域経済発展の価値、戦略、原理について理解するために、学際的な実践の見地から複数の理論を検討して学ぶものである。

④「グループダイナミックスと対人コミュニケーション」

学生自身のコミュニケーションがもたらす効果について認識するのと同じく、学生自身の自己および他者ついての認識を深めることに主眼がおかれている。人の話を聴きそれに応えるスキル、フィードバックを受けそれに応えること、自我についての概念を強化し、信頼関係を構築すること、自己開示の適切なレベルなど、広い分野のトピックについて経験的学習法によって学ぶ。学生はグループ過程の理論を理解し、グループでのリーダーシップやコ・ファシリテーションのスキルを身につけていくことが期待される。

⑤「プログラムの企画」

家族支援を行うための企画力を育成することを目的とする。ファミリー・リソース支援事業に対するニーズを見極めるために必要な知識とスキルを学ぶことを主眼とし、ニーズに応える企画、リソースの調整、プログラムの導入と効果の評価まで、一連の実践力をつけようとするものである。

これらの科目を、日本の支援者も学ぶことが望まれる。

5．子ども家庭支援プログラムへの提言

1）子育てひろばのプログラムへの提言

本研究においては、2 年間にわたり子育てひろばのプログラムの開発に関する研究を行ってきた。昨年度の研究では、ひろばのスタッフや利用者への意識と実態に関する調査および、先進的な場での取り組みを通して行われているプログラムに基づき、第 1 段階の提案を行った。そして今年度はその提案を検証すべく、プログラムを様々なひろばで実施してもらい、修正を行い、最終的な提案を行った。結果的には多岐にわたる子育て家庭支援のためのプログラムの提案を行うことができた。

今後、これらのプログラムがわが国の子育てひろばで広がっていくことが求められている。ここでは、子育て家庭支援のためのプログラムを実施する上で求められることについて、以下に提言を行う。

（1）ひろばが基盤であること

つどいの広場事業が実施され、中学校区に 1 箇所ほどの地域の子育て支援のセンターやひろばを作っていくことが推進されている。まさに、親子が歩いて通える距離に「ドロップイン（ひろば）」としてのひろばがあることは非常に望ましいことである。

ただし、そこには量的な普及に加えて質的な充実が求められる。つまり、ひろばが親子にとっての日常的な居場所となり、共に育ちあう場となるための機能として、質的な充実が行われることである。つまり、ひろばは「施設（ハード）」があるだけではまったく不十分であり、そのための支援者の研修システムの充実、ひろば運営のふりかえりの充実、環境構成の充実等々が求められる。まさに、現在は、ひろばの量的普及と平行して、ひろば機能の質的な充実が求められている。

ここで提案したプログラムの基本となるのは、ノンプログラムとしてのひろばが基盤となることである。

（2）ドロップインからリソースセンターへの質的な広がり

このような質的な充実を求めていく中では、おそらく「ドロップイン（ひろば）」としての機能に止まらず、様々な帰納が求められていくであろう。例えば、様々な世代が交流する場でありたい。あるいは、様々な地域の情報の受発信の場でありたい。支援者の研修を充実させたい。等など、様々な子育て支援のためのリソースが必要となるであろう。そこに、ここで提案したプログラムが生かされるのである。常設でいつでも気軽に立ち寄れるひろばの機能を中核にしながら、必要に応じて様々なプログラムを展開する中で、そこは単なるひろばではなく「リソースセンター」として機能しはじめるのである。

ただし、ここでとても重要なのは、単にたくさんのプログラムを行っていることではなく、ひろばを中核にしながら、その質的充実の中での必然的な広がりが行われることである。あくまでも、地域の子育てが豊かになるための質的な広がりでなければならない。

（3）地域の実情やニーズに即したプログラムであること

ドロップインからリソースセンターとしての質的な広がりが今後求められていくと述べたが、それは地域のニーズに応じた展開となる必要がある。

地域の親子や子育てを取り巻く実態に応じて、重点的に行われるプログラムはおのずと違ってくるであろう。まずは利用者の声を聞きながら、どのような支援が必要かを利用者と共に考え作り出して

いくことであると考えられる。その際にここで提案したプログラムのノウハウが検討の際の「資源」として役に立つものと思われる。繰り返しになるが、単にプログラムをひろばに付加すればよいというものではない。必要性から生まれるものであることが大切である。

（4）固定化しないプログラムであること

ここで提案したプログラムはあくまでも一つの指針である。単にそれをそのまま行えばよいとは考えていない。提案したプログラムを一つの「資源」として捉え、それぞれのひろばの状況に応じて柔軟に作っていくことが必要である。結果的には同じような内容になるとしても、最初から固定化して考えないことが大切である。

ただし、この指針は単なるマニュアルとしては提供していない。個々のプログラムを通して何を大切にしたいのか、その目的や趣旨、留意事項に重点を置いてここでの提案を行っている。この点を踏まえて実施してもらうことがとても大切であると考える。

（5）質的な充実に向けて－評価やふりかえりを行うこと

プログラムを固定化しないということは、自分たちの行っているプログラムへの評価やふりかえりを行い、たえずプログラムの見直しを行うことである。そうすることが、質的な充実に結びつくのである。

その評価や振り返りの視点としては、次の４点などがあげられる。

第一には、あくまでも個々の親子やそのプログラムに参加した方々にとってどうだったかが大切である。具体的な親子や参加した方々の事例やエピソードを出し合いながら、その意味や反省点について検討したい。

第二には、そのプログラムが単発的なものでなく、継続的なものであるかどうかを振り返りたい。特に交流プログラムなどは１回限りの実施では、本当のつながりは生まれにくい。次にどのようにつなげていくかをふりかえりたい。

第三には、一方通行のプログラムでなかったかどうかをふりかえりたい。支援者からの一方通行であったり、交流プログラムなどの場合、そのどちらかにとってしかメリットがない場合などが考えられる。双方向性や、互恵性といった観点からのふりかえりが必要となる。

第四には、実施したスタッフにとって無理のないものであり、実施することの意味が共有できたかということである。プログラムは義務的に実施するものではない。親子や地域の子育てにとって意味のあるものでなければならない。プログラムが単なる「こなすための活動」となってしまうと、その意味は失われる。また、単にその活動が「盛り上がったか、否か」が評価基準ではない。繰り返しになるが、そのプログラムの実施が個々の親子や地域の子育てにとって意味があるものであるかどうかが重要な評価基準である。その観点からの問いが不可欠である。また、よい活動であっても、スタッフにあまりにも無理があり、負担が大きいのであれば、見直しが必要であろう。

以上の点を踏まえ、子育て家庭プログラムが実施されることを、ここでの提言としたい。

2）父親の育児参加のための提言

（1）子育ての状況

父親は外で働いて経済的に家族を支え子どもを育てているという、父親側の自負はともかく、専業主婦の母親がほとんど一手に育児を引き受けている子育ての現状の中で、さまざまな問題は起きてきている。親側の状況だけを見ても、育児不安、虐待、受験戦争への加担、過保護過干渉等の問題を抱えている。こうした親側の状況だけに原因を課すわけにはいかないが、子どもの育ちには、若年犯罪、不登校、引きこもり等々の増加という、危惧すべき問題が山積している。

子育て支援が始まった頃の、仕事と家事育児の両立をねらった両立支援から現行の子育て支援まで、制度の趣旨から見てその対象は子育て中の母親であり、最近はとくに専業の母親を支援する内容に力が入っている。初めから父親は想定外であり、父親自身も子育てが我がことであると思っていない節がある。そうした中、育児休業制度は両親を対象としているものの父親の取得率は微々たる率で推移した結果、10%に上げようとする目標が示されたのは評価できるのであるが、その効果は皆無といってよいだろう。

（2）子育てを担うのは誰か

昔は結婚して子どもを育てるのは当たりまえで、誰にとっても人間としての義務のようでもあった。が今は産むか産まないかの選択が個人に任されている。産んで育てるのはあまりに大変、負担が大きすぎる、産むに値しない世の中だから、などが産まない理由だとすると、その要因を取り除く努力を社会もしていかなくてはならないのではないだろうか。

「子どもを産んで育てやすい社会に」というスローガンはエンゼルプランの中にも示されている。以来 10 年余が経過しているが、そうした社会になっているだろうか。支援策や制度は進展しているものの人々の性別役割分業的意識は旧態依然とした感は否めない。日本の経済発展は実はこの性別役割分業に依拠してきた結果なのかもしれない。またその結果がいまの少子化であり、この少子化が将来国の経済を脅かすことになりかねない事態を招くという皮肉な事態が予測されている。

母親が生物学的にとくに初期の育児に向いているという論議はともかくとして、家族を形成し社会生活を営み、長期の養育を経てようやく一人前になる人間としては、父親は母親に増して重要な存在である。子育てに付与される社会的支援以前に、父親はもっとも有効な子育ての資源である。その父親が子育てをそのパートナーである母親に任せきり、またやりたくてもできない状況は、当の子どもはもちろん社会にとっても大きな損失であろう。企業が利することとは裏腹に、家族が扶養されることと引き換えに、これまでは当然のこととして不利益を強いられてきたではないだろうか。

（3）両親の働き方と育児休業制度

乳幼児の父親である 30 代前半の男性の就労時間が週に 60 時間以上の比率が最も高い南関東において、出生率が最も低いという統計が 2003 年厚生労働省から出されている。少子化との因果関係を示す一つの要因が明確となった感がある。

こうした働き方の中で父親の育児休業取得率は 0.4 %にすぎない。これに比して女性の取得率は 56.4%になっているが、出産 1 年前に有職であった母親の 67.4%は無職となっており、出産を経て残っている 32.6%の中の取得率である。つまり出産前には働いていたもと有職女性の 18.4%が育児休業を取得して職をつないでいるに過ぎない、つまり働いていた女性の 5 人に 4 人強が子育てのために離職したことを示している。このことは、日本女性のM字型雇用の実態を示すものであり、子育てが女性の肩に掛かるという役割分業を証明する数値であるといえる。と同時に、とくに女性にとって

子育てが如何に仕事と両立しにくいかということも示している。

片や仕事を続ける選択をした女性のうち、この育児休業を取らないで仕事を頑張っている女性も40%以上おり、また男性は女性以上に育児休業を取りにくい現実もあるだろう。制度はあっても絵に描いた餅の職場も多いと聞く。これでは次の子どもを産む決意もつかないこともおこるだろう。男女ともに育児のために休業しやすい制度や職場となることがまずは必要である。

（4）父親への育児休業義務化

この制度が実効性のあるものとなるには、一つは父親に少なくとも1ヶ月以上の育児休業を義務付けることであり、もう一つはそのために企業側への助成を行うことが望まれる。休業期間は育児にようやく慣れて子どもとの絆を作るために最低1ヶ月は必要である。仮の、一時だけの親役ではなく、一定期間連続して親の役割を乗り切ることが、その後の子どもとの強い絆の基礎となり、親としての責任を果たす姿勢が築かれていくのである。このことは人間として職業人としても豊かな体験となり、その後の人生に、また仕事においても無駄にはならない経験になると考えたい。

経済最優先、営利を追及する企業としては従業員の子育ては私事であり、その仕事には差し障ることになるだろう。ならばだれも子育てはしなくても良いということではない、社会全体、国家、人間の存亡から考えればそれは否である。では誰がそれをするのか。子どもを産み・育てるのは私事でもあるが、誰かがそれを担わなくてはならない社会的な義務ではないだろうか。

次世代を育成することが国や社会の債務であるならば、必要なことを互いに分担していかなければならない。国からの補助金、企業による拠出、育児保険の導入等によって、男性も子育てに参加しやすいシステムを構築していくことは急務である。とりあえずは育児休業取得を義務化し、また労働時間短縮もしくはワークシェアリングによって、仕事と個人生活のバランスをとるライフスタイルを一般化していくことを提案したい。

（5）父親支援プログラムの奨励と啓発

育児休業を取得する父親が増えていくならば、また少数であればなおさら、その父親が孤立しないよう、育児支援が必要である。育児をする父親が一般化するための啓発、社会的雰囲気を醸成する努力も必要であろう。

支援プログラムについては、本研究の主テーマであるⅢに示された支援プログラムを参照されたい。中に示した父親のためのプログラムの実施を、各支援の現場で実施することを提案したい。こうした場や機会を通して父親同士が繋がり、互いに父親としての意識を高めていくこと、父親自身が子育てに対して肯定的に捉え、取り組む意欲が感じられるようになることが望まれる。

（6）父親グループ・ネットワーク構築の奨励

仕事優先のみ、仕事にかまける父親だけではなく、子育てにかかわりたいあるいはかかわっている父親もいる。子育ての意義を感じ、父親の存在が子どもにそして母親にとっても大事であることを認識している人たちであり、仲間を作って行動を起こしている人たちもいる。

カナダでは全国的な父親のネットワークがあって、インターネットを通して「www.mydad.ca」等が、父親に対してかなり啓蒙的な働きをして成功している。ホームページには子どもたちと日常的にふれあう父親の温かい写真とともに「父親であること、それは地球上で最高の仕事」のフレーズが添えられ、魅力的である。子どもとの楽しそうな、肯定的な姿をアピールすることで、父親であることへの価値を感じることができそうである。

子育てとは日常的なものであり、身近

な父親同士の関係をつくることも大切である。ひろば等の支援の場がその仲介役を執ることはもちろんであるが、父親自身がその必要性を自覚し、意義を感じていくことが大切である。父親が父親同士で繋がって多くの母親たちがすでに始めている市民活動の一翼を担い、子どもや子育てのために、家族の一員としても父親という仲間とともに自らの活動を始めていく姿勢にも期待したい。

そこに社会的支援や公的な助成金などの支援が加われば、さらに活動に広がりができて、子育ての層に厚みを持った地域や社会を作っていくことができるのではないかと考えている。

3）支援者の研修と養成

（1）支援者研修のための提言

ここでは、ひろば等の支援者として身につけておきたいこと、学んでおきたいことについて何点かあげてみたい。

①インタビューから学ぶ

支援者は、自身とは異なる考え方や価値観、生活環境、年代の人たちを受けとめ、支援する立場にある。

子育て支援についての机上の学びや知識の習得を中心とする学びだけでは、支援者の資質を育てるには不十分である。体験的な学習プログラムに重点を置く必要がある。

日常的に人に関心を持ち、さまざまな種類の人に話しかけることができるようにするための学習である。１つは、相互のインタビューと討論であり、もう１つは面識のない人に対するインタビュー体験と討論である。

②カウンセリングからの学び

親の力を引き出し、親同士をつなぐ力を育てる力を培うためには、カウンセリングやグループワークの初歩的な知識や技術を学習がすることが必要であろう。

③環境構成とチームワークの学び

居心地のよい場を作ったり、チームを組むなどの資質を培うためには、他者の緊張感を和らげ、気持ちをなごませる環境構成やことばづかいについて、学ぶ必要があろう。

③地域資源を熟知し連携を学ぶ

まず、福祉、保健、医療、保育、教育等の分野における、行政やシステムの概略とそのつながりについて、基礎知識を学習することである。そして、支援施設のさまざまな具体的事例を通して、関連機関との連携のあり方やその実際を具体的に学ぶことができよう。

④子ども理解のための学び

乳幼児の発達とその保育についての学習が求められる。さらに、母親から出てくる日常の子育てでの疑問や悩みを的確に理解し、必要ならば適切なアドバイスができるような学習内容を準備しなければならない。そして、3 歳未満児に楽しいあそびを提供できるよう、遊びについても実践的に学ぶ必要があろう。

（2）家族および家族が抱える課題について理解すること

ここでは、カナダライアソン大学の支援者資格取得コースのカリキュラムから、家族支援者として学ぶことが望まれる専門性について述べる。

①家族というものへの理解

まず支援の対象である家族の現状、そして家族が抱える課題を理解することが求められるだろう。日本の家族も多様化し、多様な課題を抱えている。その状況に目を向ける、考える機会を持つことが望まれる。子どもを育てている親や家族が置かれている状況、それは地域によりそして家族ごとに違っている。それぞれの家族の状況とニーズについて、教科書

に書いてあることではなく、身近な実際の事例を通して学んでおくことが必要だろう。

②他の家族への自己関与

子どもたちの背景にある家族の在りようは、若い人にとっては自分には関係のない存在と映りやすい。もしその家族が自分の育った家族とあまりにかけ離れていれば、なおさら理解することは難しく、むしろその家族に疑問を持つだけで終わる可能性がある。支援を求める家族に向き合う支援者は、自らの家族がどんなものか、どんな位置から相手を見ることになるのかを知っていなければならない。

③自己の家族への理解

実際には、支援者自身が育った家庭や家族をふりかえる、家族のこれまでの変化や段階を考えてみる、他の家族との差異について気づいたことを挙げてみるなど、そして課題があればその改善策を考えてみるなどが良いだろう。

④家族にかかわるグループ演習

その上で、家族の変化の一つをテーマとする模擬グループを企画し、改善に導くというライアソンの学習法が興味深い。これに参加することによって、家族のある状況について考えるだけでなく、支援者としての責任やリーダーシップを学ぶことができる。いくつかのグループが発表しあえば、さらに学習の幅は広がるだろう。

（3）家族支援とは何かを理解する

さらに、家族支援者として以下について学んでおくことが、望まれる。

①家族支援の理論を学ぶ

現行の子育て支援にあっても、それが何なのか、何をすればよいのかについて、支援者自身に十分理解されているとはいいがたい。支援の対象はさし当たって孤独な子育てに専念している支援が中心で、その精神的サポートができれば良しとされることが多い。家族支援となると支援の対象の範囲は広がり、課題が複雑となり難しくなってくることが推測される。支援のためのスキルや持つべき知識、情報もより多く必要とされるだろう。

②支援の実践から学ぶ

さらに支援者としての実践的な学びは、多くを支援の現場に求めることが必要である。学生が現場に赴き、子どもと親、ほとんどが母親であるが、に接して、ある家族に注目してその実情をクラスで報告する。科目担当教員が、背景となる父親、祖父母等を含めた家族、そして地域社会についてまで考え、そこへの支援策について検討していくことを課題としていくのはどうであろうか。学生同士が互いの体験を報告していく機会を持てば、さらに家族支援への理解は深まるのではないか。この際に家族のプライバシーに配慮し、守秘義務についても徹底することが大切となる。

③ニーズから出発してできることを考える

支援は、支援を必要とする人や家族のニーズから始まる。まずは家族のニーズを把握することが必要である。

現場でのスタッフの話や検討会などの機会を得て学ぶことも考えられる。何をしたら良いか、自分たちにできることは何かを考え、現場に提案し、それを実践することが許されれば、理論と実践が結びつき、実践への自信にもつながると思われる。

④社会的支援やネットワークについても学び、つないでいく

家族支援者であっても、一つの場でできることには限界がある。他の使える資源やネットワークを知り連携できること、新たなネットワークを構築する力が求められる。学生の間にこれらを学んでおくことも必要である。

⑤成人教育としてのエンパワーメント

支援とは、当事者自らが課題解決に向けて動き出す力をつけていくことが目標である。いわば大人に対する再教育で

あるとも言える。当人が持っている力を引き出す、自分に必要な情報や資源を見つけだし、それを使う力をつけるために、何を提供するかが問われる。

支援者は何かをしてあげるのではなく、当事者が持っている力を信頼し、自らが課題に取り組む力をつけていけるよう働きかける、いわゆるエンパワーメントの考え方が主流になっている。当事者をエンパワーしていくためにプログラムを提供することも支援のあり方である。支援者に依存しないで仲間同士の力で育ちあうことを目的とし、その場を提供する手法はファシリテーションと呼ばれている。

（4）対人コミュニケーションとファシリテーションの力をつける

①適切な自己表現と対人態度の演習

人に向けて自分を表現することは意外に難しい。何をどこまで表現するかは人によって違う。その場にあわせて適度に自己開示し、人と交流を図ることはどこにいても求められる。支援にあたってはとくに相手から信頼されることが必要である。このために、学習グループの中で自分を語る機会を多く持つことが望まれる。

②ファシリテーションにおけるリーダーシップを学ぶ

グループに共通した課題を、グループメンバーの力によって解決していこうとするときに用いる手法がファシリテーションである。支援が必要な人たちを、指導者から指導される人にしないで、自らの力を使い、参加者同士が学びあうことによって解決策を探っていこうとするやり方である。

ファシリテーションの技法を使うのは容易ではなく、簡単に身につくものではないが、学生のときからなじんでおくことによって、対人的態度、とくにグループや複数に人たちに対する力がつくと思われるので、演習などで経験を積んでおくことが望まれる。

（5）支援プログラムの企画力をつける

ひろばに限らず、支援に必要なプログラムを企画する力をつけておきたい。プログラムはやはり対象となる人々や地域のニーズを把握することから、そこで何が必要かを考える。支援とは人々のニーズ、そこで不足あるいは必要と思われることを考えることから始まるだろう。そのためにはその地域や背景をよく把握しておかなければならない。

（6）養成課程で家族支援を学ぶ

子育て支援における支援者をめざす人たちは多くなった。NPO 等市民団体としての活動はすでに始まっていて、各地での取り組みも盛んである。子育てひろばやつどいの広場は今後も増えつづけることが予想される。そこで働くスタッフとその働き方はざまざまである。

保育者養成課程において、親支援や家族支援について学ぶ機会は「家族援助論」等一部の教科以外では難しいのが現状である。保育現場にあってはいま、保護者や親支援に対応を迫られている。養成の段階からこうした家族支援の専門性を身につけていくことが望まれる。

その他、数多くの子育て支援の現場にいるスタッフの中で、子育てや子育て支援、家族支援にかかわる専門性を持った人は少数派であろう。しかし子どもや親を囲む環境は厳しくなっており、親子や家族が抱える問題も深刻化している。親や家族が抱える課題に気づき、的確にかかわっていく専門性は今後必要性を増していくことが予想される。

現役の支援者研修はもちろんであるが、これからの保育者や支援者は、現場に出て行く以前の養成課程において、以上のような専門性を学んでおくことが大切になってくると考えている。

おわりに

2004年度の合計特殊出生率が前年と同じ1.29、と出た。4年連続で過去最低の記録という。数々の少子化対策、次世代育成支援対策が次々と打ち出されてきた中のことである。仕事と家事育児の両立支援から始まり、最近は富に在宅の子育てを支援するつどいの広場等に力が入り、とくに専業で育児に専念する母親支援が盛んになってきている。本研究が目的とした子ども家庭支援プログラムは、0歳から3歳までの子どもとその親を対象とするものであるが、父親も視野に入れて父親向けのプログラムも提案している。

3歳までの乳幼児を育てる母親の就業も就業希望者率も上がってきてはいるが、その年代の子どもを育てているのは圧倒的に専業の母親である。この実態の中で出生率は一向に上がっていかないのが実情である。国も企業もこの事実にようやく気づいたのか、子育て期の男性の働き方、仕事と生活の両立、父親の育児参加の必要性に目を向けるようになった。母親だけでなく父親が取りやすい育児休業制度を手始めに、父親による育児を容易にする社会システムの構築と父親向け子育て支援を充実させていくことも急務である。本研究では、父親支援についてもいささかの提案を試みた。

子育てをする家族への支援はそのニーズに応え、家庭に近いひろば等において、個人の主体性を尊重し、その育ちを保障し力をつけるエンパワメントを基本とすることが望まれる。個人や家族の力を信頼し、当事者が力を発揮できるように支えていく。母親も父親も仲間同士がつながって自らの経験から学びあい、自信を持って子育てをしていけるように支援していく拠点が、身近な地域にできていくことを期待したい。

こうした支援を提供するひろばでは、その鍵となるのが支援者の力量である。本研究では、支援者の研修についてもプログラムを提案している。またカナダの支援職養成プログラムを紹介して、日本での支援者養成の方向性も示した。

以上、2年にわたる研究成果が、低迷する日本の子育てに些かでも資することができるならば幸いである。
ここに本研究に従事する機会をいただいたことを感謝申し上げたい。

「子ども家庭支援プログラムの開発に関する研究」
研究班一同

謝辞

本研究をまとめるにあたり、つどいの広場全国連絡協議会、関係団体ほか、実にたくさんの方々の協力をいただきました。ご協力をいただきました全ての皆様に、深く感謝申し上げます。

研究組織・構成員（平成１５年度）

研究代表者　伊志嶺美津子（関東学院大学教授）

研究分担者　櫃田紋子（浦和大学教授）
大豆生田啓友（関東学院大学専任講師）

研究協力者　田島昌子（頌栄保育福祉専門学校講師）
金山美和子（上田女子短期大学専任講師）
千葉勝恵（NPO 法人手をつなご代表）
渡部博昭（財団法人児童健全育成推進財団総務部課長）
依田幸子（江東区東陽子ども家庭支援センターみずべ　センター長）
早川貴美子（江東区大島子ども家庭支援センターみずべ　センター長）
新澤拓治（江東区大島子ども家庭支援センターみずべ
地域ネットワーク主任）
高橋智美（江東区東陽子ども家庭支援センターみずべ子育て支援ワーカー）
岡本彩湖（江東区東陽子ども家庭支援センターみずべ子育て支援ワーカー）
大豆生田千夏（NPO 法人ぴーのぴーのスタッフ）

執筆協力者　平野耕一
大庭みどり（Playroom Coordinator,　South Vancouver Family Place）

資料提供　パットファノン
(Pat Fannon：Executive Director,　Parent Resources, Ontario)
大庭みどり

翻訳　平野耕一
高橋智美
岡本彩湖
南ひろこ

編集　新澤拓治

事務担当者　服部正絵

研究組織・構成員（平成１６年度）

研究代表者　伊志嶺美津子（関東学院大学教授）

研究分担者　櫃田紋子（浦和大学教授）
大豆生田啓友（関東学院大学専任講師）

研究協力者　新澤拓治（江東区大島子ども家庭支援センターみずべ地域ネットワーク主任）
藤井和枝（関東学院大学教授）
田島昌子（彰栄保育福祉専門学校講師）
依田幸子（江東区東陽子ども家庭支援センターみずべ　センター長）
早川貴美子（江東区大島子ども家庭支援センターみずべ　センター長）
佐川寛子（江東区東陽子ども家庭支援センターみずべ　子育て支援ワーカー）
相馬靖明（東京家政大学大学院　修士課程）
武藤陽子（NPO 法人冒険遊び場の会　代表理事）
奥山千鶴子（NPO 法人びーのびーの　理事長）
大豆生田千夏（NPO 法人びーのびーのスタッフ）

特別寄稿　渡辺顕一郎（四国学院大学教授）

資料提供　原田聖子
大庭みどり

翻訳　平野陽子・耕一
原田聖子

編集　新澤拓治

事務担当者　黒木由紀子